

長寿社会の県土マネジメント

奈良県・市町村サミット

2013年9月3日

於：かしはら万葉ホール

GRIPS

政策研究大学院大学
政策研究センター 所長
特別教授 森地 茂

S. MORICHI



内 容

はじめに

1. 人口減少で日本の経済は縮小するか？
2. 地方市町村の持続可能性
3. インフラの高齢化と市町村の技術者不足

おわりに

はじめに

ナショナル・レジリエンス(国土強靱化)懇談会・・・災害対応

強靱な = レジリエント = 回復力のある ➡ 安心な

レジリエントな国土とは？ 心配ごとは？

1. 少子高齢化、人口減少
2. 経済の国際競争力と地域間格差
3. 大災害
4. インフラの高齢化

地方市町村にとっては？

先行する高齢化と人口減少

生活サービス・・・医療・交通・買い物・コミュニティ

1. 人口減少で日本の経済は縮小するか？

人口減少と総生産

人口の推定値： 0.42 % / 年 (2010～2020)

0.63% (2020～2030)

労働人口推定値：0.43% / 年(2015～2025)



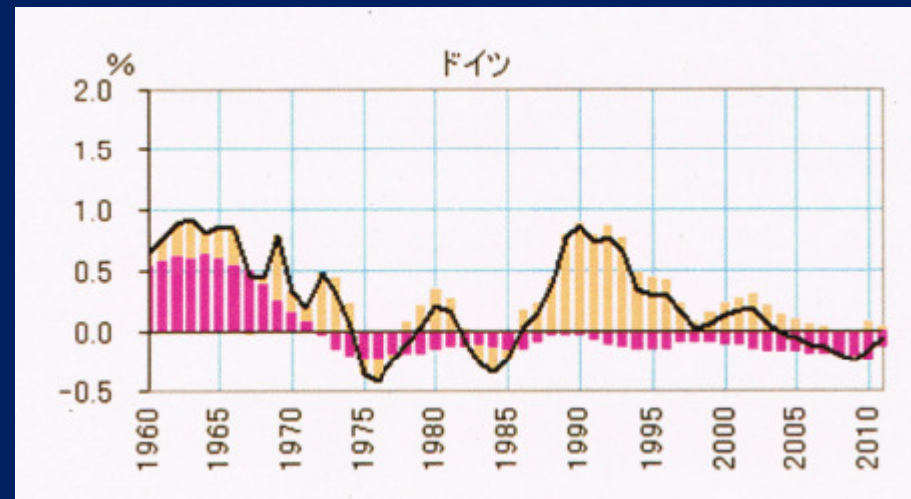
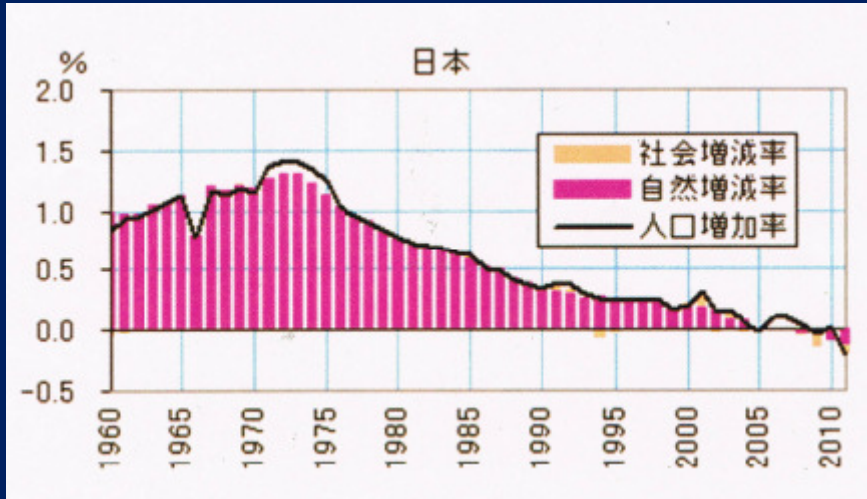
OECD長期予測：日本の経済成長率 1.3% / 年

人口減少でGDP、一人当たり所得が縮小する？

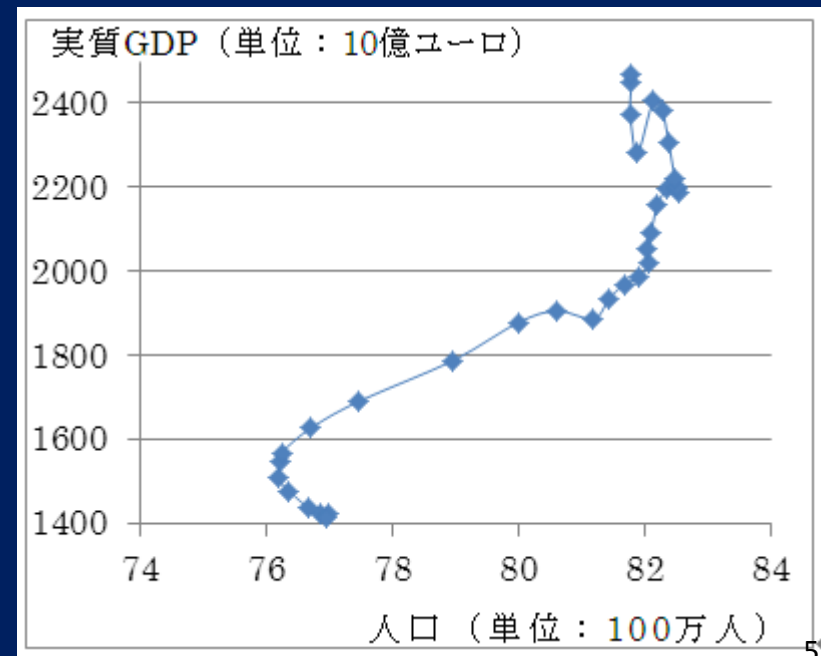
悲観的論評の背景：

近年のデフレ下で、多くの県が人口減少とマイナス成長

日本とドイツの人口推移



ドイツは人口減少期でも
世界不況期を除き
経済成長を達成



高齢化、人口減少による日本の衰退が起これるとすれば

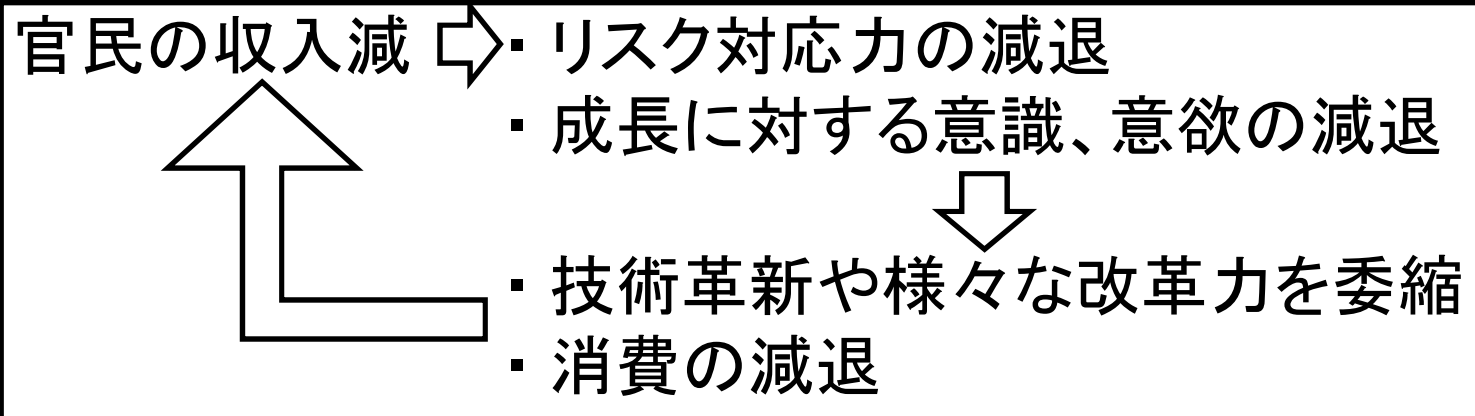
- ① 総需要の減少による市場規模の縮小
- ② それによる1人当たりの所得の縮小
- ③ 労働力不足
- ④ 技術革新や改革力の減退
- ⑤ 高齢化社会による財政、金融への悪影響
- ⑥ 各国との成長力格差による競争力の低下
- ⑦ 地域の高齢化による生活サービスの低下
- ⑧ 地域の高齢化によるコミュニティの維持困難
- ⑨ インフラの老朽化
- ⑩ 将来の不安による国民の意欲の減退

互いに悪循環を形成

近年のデフレ現象は、この様な状況？

人口減少下での経済成長：3つの方策

- * アジアの繁栄を国内各地域に内部化
- * 労働人口の確保
女性、高齢者や外国人の労働力の活用
- * 生産性の向上：地域の国際競争力向上
 - ① 技術革新
 - ② 社会システムの改善
規制緩和、財政改革、福祉、年金制度改革など
 - ③ 意識改革：下記悪循環の解消



これらは、すでに政策化……急がれる実行力

人口減少下での成長戦略

全国では成長可能でも
小集落では困難



どの地域単位まで可能？
生活サービスは維持できる？



圏域構造の改変・・・2層の広域圏

- ・ 国際競争力、地域格差の縮小・・・広域地方圏
- ・ 生活サービスの維持・向上・・・・・・広域生活圏

定住自立圏構想・・・・・・行政界を超えた協定
民間施設へも支援
条件不利地域政策の補完

広域連携

2. 地方市町村の持続可能性

2.1 広域生活圏で経済活性化、生活サービスの維持向上を！

1時間圏(大都市の行動圏程度)、
人口30万人(県庁所在都市程度)の都市圏



総務省 定住自立圏構想・・・中心都市の人口5万人程度

生活サービス：市町村単位では格差大

1時間圏ではサービスレベル維持可能

S. MORICHI

医療業（病院，診療所）

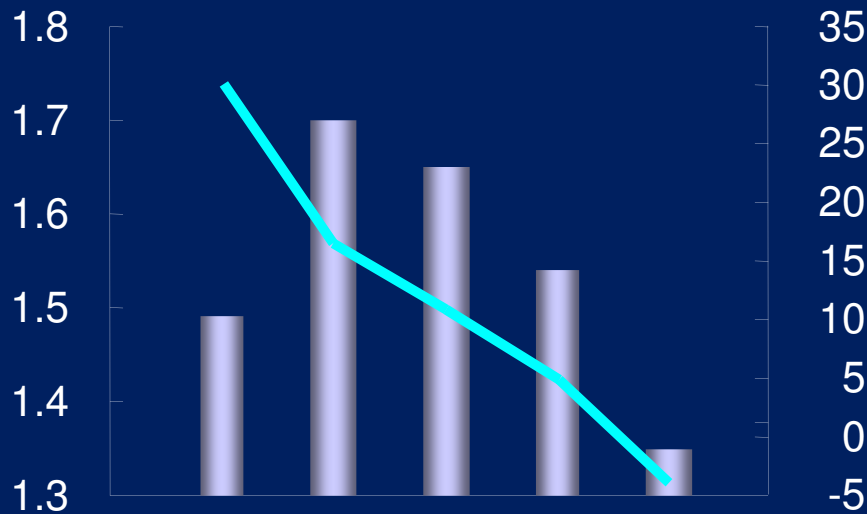
市町村単位

1996年千人
当たり事業所数

1986～1996年
の伸び率(%)

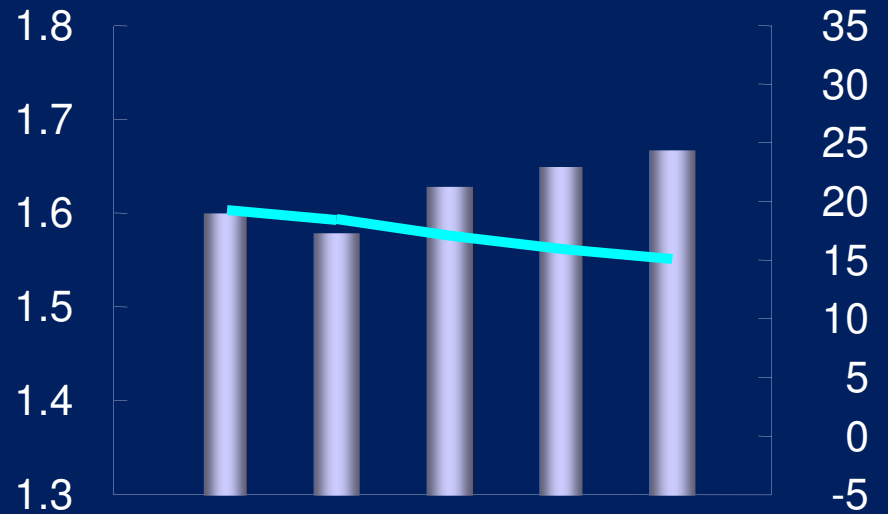
1996年千人
当たり事業所数

1986～1996年
の伸び率(%)



A B C D E
← (+) 人口増減率 (-) →

1時間圏単位



A B C D E
← (+) 人口増減率 (-) →

(注)A～Eは全国の市町村を1985～1995年の人口増減率で五分位に分けたもの

A:人口増減率7.0%以上(95年平均人口74千人) B:人口増減率-0.7%以上7.0%未満(95年平均人口58千人)

C:人口増減率-5.5%以上-0.7%未満(95年平均人口36千人)

D:人口増減率-10.5%以上-5.5%未満(95年平均人口16千人) E:人口増減率-10.5%未満(95年平均人口9千人)

教育(学校, 幼稚園, 公民館, 図書館, 博物館, 美術館等)

市町村単位

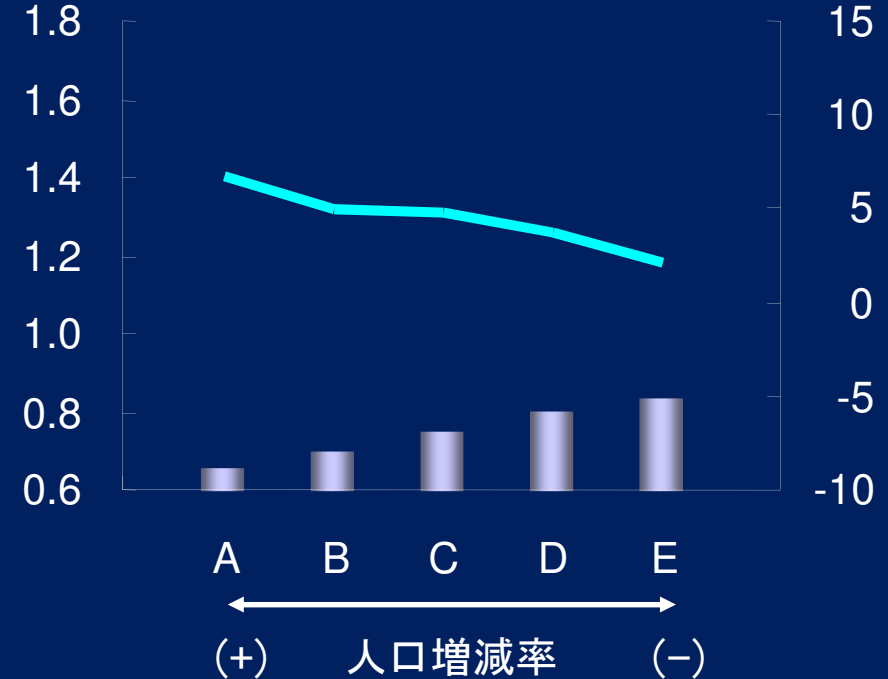
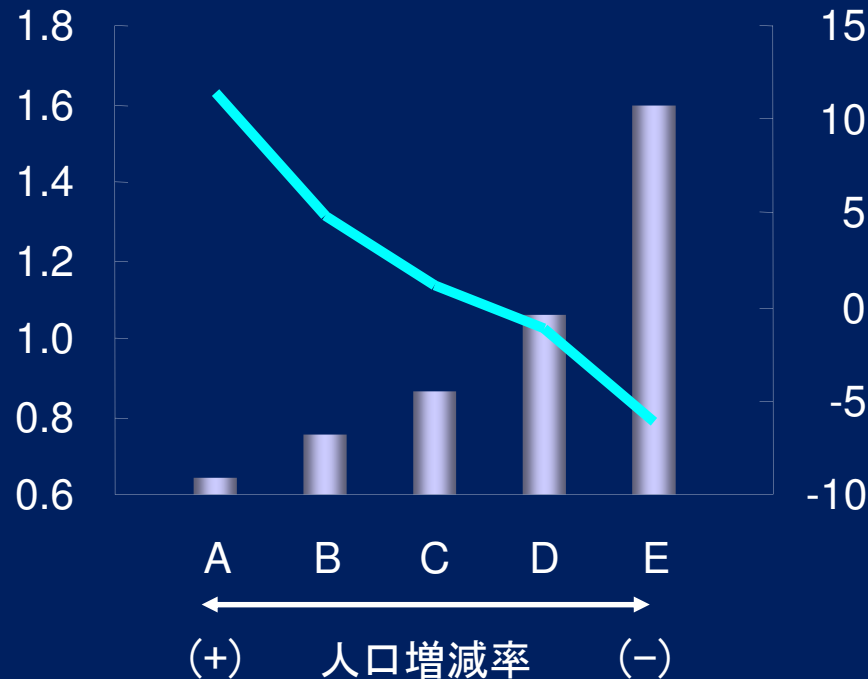
1時間圏単位

1996年千人
当たり事業所数

1986~1996年
の伸び率(%)

1996年千人
当たり事業所数

1986~1996年
の伸び率(%)



(注)A~Eは全国の市町村を1985~1995年の人口増減率で五分位に分けたもの

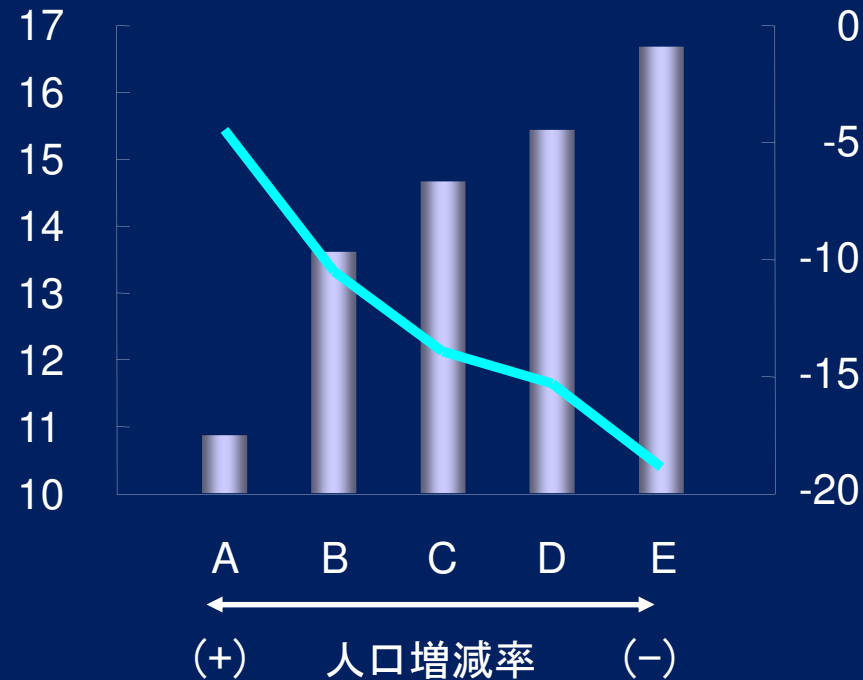
A:人口増減率7.0%以上(95年平均人口74千人) B:人口増減率-0.7%以上7.0%未満(95年平均人口58千人)

C:人口増減率-5.5%以上-0.7%未満(95年平均人口36千人)

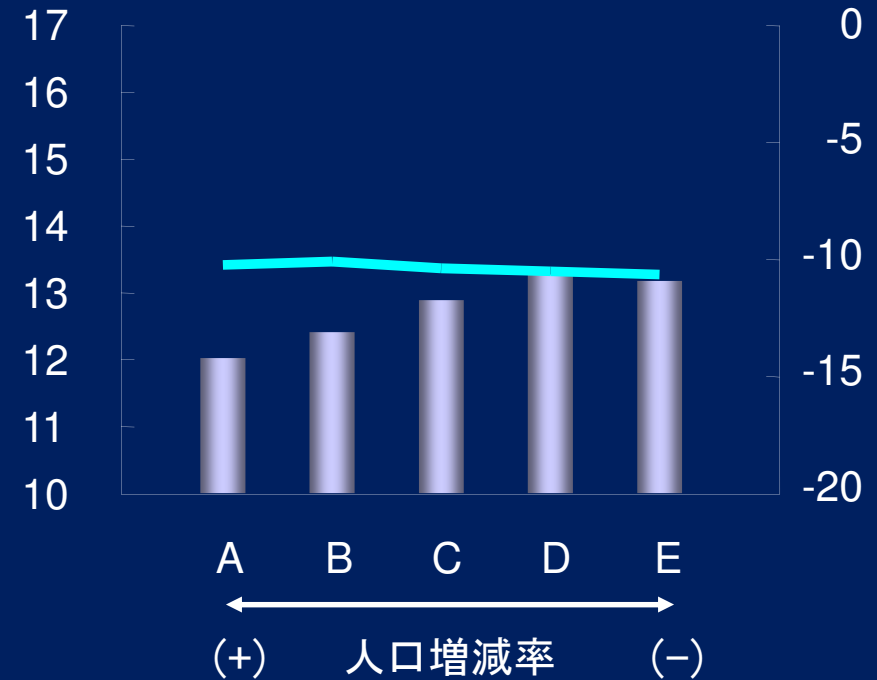
D:人口増減率-10.5%以上-5.5%未満(95年平均人口16千人) E:人口増減率-10.5%未満(95年平均人口9千人)

小売業

市町村単位

1996年千人
当たり事業所数1986～1996年
の伸び率(%)

1時間圏単位

1996年千人
当たり事業所数1986～1996年
の伸び率(%)

(注)A～Eは全国の市町村を1985～1995年の人口増減率で五分位に分けたもの

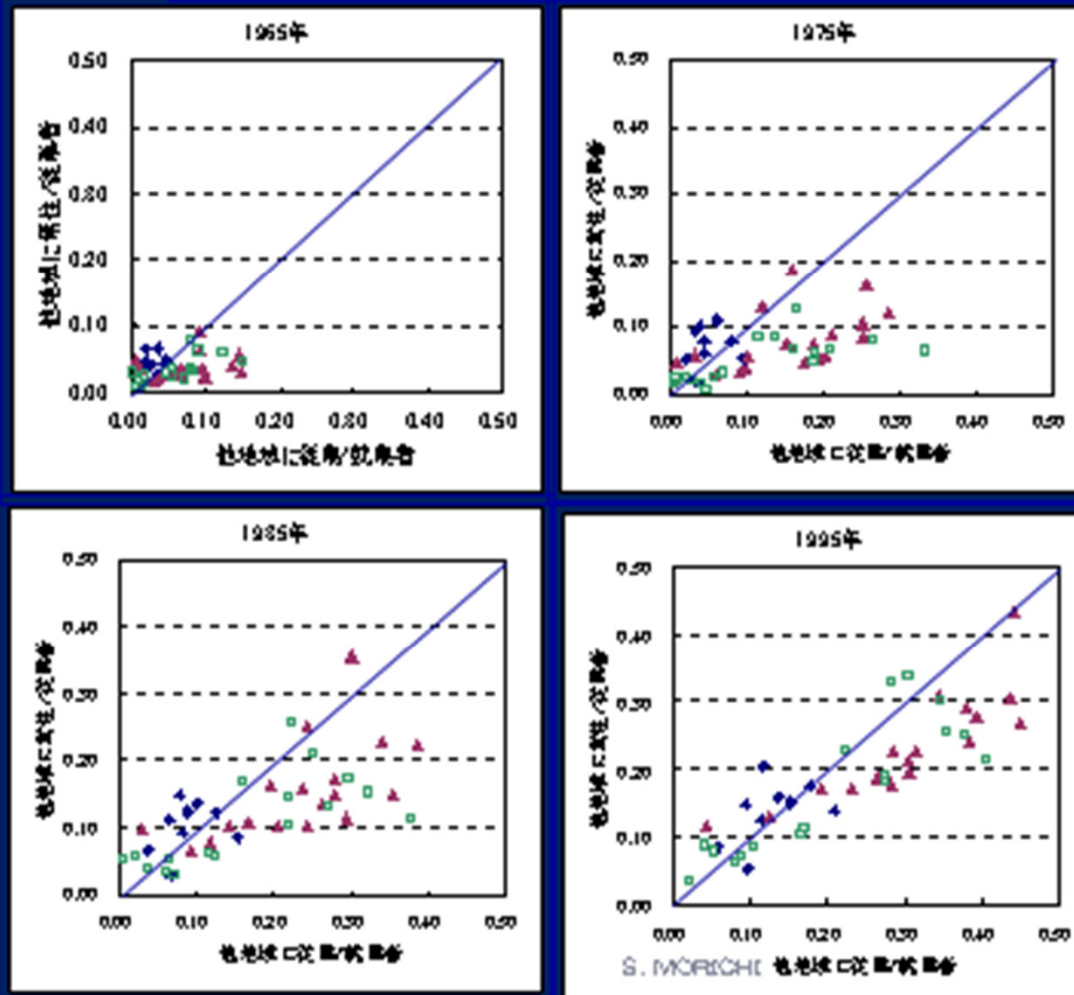
A:人口増減率7.0%以上(95年平均人口74千人) B:人口増減率-0.7%以上7.0%未満(95年平均人口58千人)

C:人口増減率-5.5%以上-0.7%未満(95年平均人口36千人)

D:人口増減率-10.5%以上-5.5%未満(95年平均人口16千人) E:人口増減率-10.5%未満(95年平均人口9千人)

人々の行動圏は市町村界を越えて広域化

生活圏域の広域化(1965～1995年)



労働力の流出入



- ◇ 市部
- ▲ 町村部 (30万以上)
- 町村部 (30万未満)

高齢化社会で公共交通サービスには課題あり

2.2 少子高齢化の空間分布と対応策

- 人口の少子化、高齢化の進行タイミング差に加え、
 - 地方部：若者の流出
 - 大都市部：居住地の魅力と地価による地域的差異
- 都市の顕著な高齢化地域
 - ニュータウンなど同一世代居住地域
 - 再開発が進まない住宅地や商業地



高齢化地域の課題：生活サービス水準の低下
買い物、医療、福祉、教育、文化、交通 etc

- ・ 大都市部では、鉄道沿線の活力減退と沿線別高齢化格差
- ・ 過疎地域では、医療と交通が特に深刻